

特集

多様な学生が主体的に学び合う場としての 大学教育を目指して

福留 東 土

Received: 20 January 2025 / Accepted: 21 January 2025

— <要 旨> —

AIやテクノロジーの進化は教育に大きな影響を与え、効率化を進めつつも、人間としての成長を支える学びを妨げない工夫が求められる。大学は学生の主体性や社会課題への関心を喚起する教育を構築すべきだ。東京大学は、学術長期構想に基づく学士課程教育改革や College of Design の設置によって、多分野融合型の教育を目指している。

日本の教育は専門分野を短期間で効率的に学ぶ「煙突型」の構造が特徴だが、学生の主体的な思考や行動力が弱いと指摘される。一方、アメリカはリベラルアーツを重視し、学生が多様な視点で物事を思考する人格形成に注力する。また、専門分野を超えた学問選択が自然に行われており、日本との大きな違いが見られる。

現代の大学教育では、客観的知識と主観的知識の融合、多様性を尊重する協働型学習が重要だと考える。知識の相対性や拡張性を認識し、多様な人々が共に学ぶ風土を醸成する必要がある。また、社会課題に取り組む教育は、課題発見・解決能力や分野横断的な視点を育むとともに、多様性や包摂性を重視し、より公正な社会の実現を目指す。

1. はじめに

未来/AI 社会をどう捉えるべきだろうか。AI を中心とするテクノロジーの進化は、知識と教育の在り方に対して、功と罪と両方の影響を持ち、様々な面で変革を促している。新しいテクノロジーは今後も短期間で登場し続けるであろう。そしてそのたびに、我々は未来を描き直していくような作業を求められるだろう。子どもたちに対する教育もまた同じである。新たなテクノロジーが登場するたびに、教育・学習は効率化され、変革が求められる。そしてテクノロジーの登場は人間社会を豊かにするが、それと同時に、学生の学びに対して功罪の両面できわめて大きな影響を及ぼすということを認識しなければならない。

学生の学びとは、単に知識を修得するという行為だけではない。一人の人間として成長していく段階においてさまざまなかたちでの学びがある。その学びが AI やテクノロジーによって促進される面もある。しかし、逆に妨げられるおそれもある。そうしたことがないようにするためには、学生にとってどの部分が発達段階における重要な学びに当たるのかということと同定しながら、学びを再構成していくことが必要となる。

一方で、テクノロジーの出現の有無にかかわらず、そもそも大学教育には変革すべき面があると私は考えている。一人の人間としての学生が自己の未来を形成していくということは、社会全体の未来を形成していくことにつながるからである。社会の担い手となる一人一人の学生が、未来を自分で切り開くために、大学に何ができるだろうか。学生が大学に在籍している間に自大学の学生が何をどのように学ぶべきかを各大学は思考する責務があるだろう。

東京大学では、学士課程教育について、学術長期構想と呼ぶ長期プランを立てて大局的かつ長期的な視野から取り組んでいる。合わせて、新構想の学部である College of Design の設置に向けた準備を進めている。前者の学術長期構想は、本稿のテーマにも直結するが、主に学士課程教育、東京大学の学部教育を長期的にどう考えていくかを構想する役割を持っている。教養教育と専門教育とを高いレベルで融合することができるか否かが重要な課題である。

後者は、College of Design という名称の新学部を作る準備である。東京大学には幅広い学術分野を担う学部や研究科、研究所が多数ある。広範な学問分野の知を活かしながら、学際的な学びを中心に、社会課題の解決に向け

て働きかける、社会を変革していくような人材を育成しようというのがこの新構想学部の基本的なコンセプトである。

加えて、私自身は学内で STEAM 教育の取り組みにも関わっている。STEAM 教育は、先に触れた新設予定学部にも深い関係を持つが、さまざまな分野を融合させていくという教育方法である。教育内容を検討して分野を組み合わせ、新しい教育のための知識を作る。さらに分野をどのようにして統合していくかというマネジメントも求められる。

次節では日米の学士課程教育の比較を行い、3 節では教育の目的・目標に焦点をあてる。4 節で日本の大学教育の現在考えられる課題に触れ、5 節では、前述の東京大学での新学部にも関連するが、社会の課題と大学の役割について述べ、そして、6 節で教育における知識（教育的知識）の転換の必要性について述べる。7 節では、教育的知識を考える視点として3つの知識の特徴（知識の相対性・知識の拡張性・知識の協働性）を紹介し、それに関連する形で、8 節で探究型・協働型の学習の意義について展開する。9 節では、本稿のテーマでもある多様性と包摂を教育と関係づけて考察する。

2. 日米比較の視座から見た学士課程教育

まず、学士課程教育の話に入る前に、アメリカの大学・高等教育全般についてだが、アメリカの高等教育は日本の大学が目指すべき改革のモデルの一つとして捉えられがちだが、私の研究上のスタンスは少し異なる。アメリカの高等教育では、教育や知識を巡るさまざまなアイデアが自律的に提起され、それぞれの場所での多様な取り組みが重なり合い、失敗と成功を繰り返しながら、高等教育の歴史を形成してきた。多様なアイデアに基づいているため、機関の類型や特徴も多岐にわたっていることがアメリカの高等教育の最大の特徴である。そうしたアイデアを実現させるために、大学や大学に属する研究者や管理者、大学関係者らが主体的に取り組んで試行錯誤を行う。うまくいくものもあれば、歴史の中に埋もれてしまうものもある。アメリカを改革のモデルとして捉えるのではなく、そうした、さまざまな取り組みの舞台として捉えて、さらに日本と対比することで両国の特質がよく見え、日本の改革においての選択肢やオプション、ヒントなどが見えてくるのである。

第二次世界大戦後、日本はアメリカを中心とする占領軍の指導下に、戦前期までの教育に対する大規模な改革を行った。そこでは、アメリカの学士課

程をモデルとして一般教育が導入された。現在は教養教育や共通教育と呼ばれるが、教養教育と専門教育の両者によって学士課程教育が構成されるという意味では、日米を比較すると、表面的には共通性が多くある。しかし、その内実を少し深くみてみれば、両者はかなり異質だと気づくであろう。歴史的な経緯や背景を成す理念によって、その内実はかなり異なっているのである。

歴史的に、専門分野ごとの煙突型の構造を作ってきたのが日本の大学の特徴であるといえる。戦前期の帝国大学では分科大学、そして官立の大学や私立の学校も、職業にかかわる専門的な教育を行う専門学校として日本では成り立ってきた。それがさまざまな形態を経て戦後の日本の大学の歴史が作られていくわけだが、もともとの煙突型の構造は今日においても色濃く反映されている。

一方、アメリカの大学は元々はカレッジとして発足した。カレッジとは、一言で言うと、若者を一人前の大人にするための教育機関である。専門の学習を優先的に行うよりも、若者の人格形成に重きを置く。また、学生寮があり、そこには学生の面倒を見るチューターがいて、生活を通じた学生間の学び合いや相互の対話などがある。昔は、かりにルールを破れば罰を含めた訓育を施して一人前の大人に育てていくというような役割を持つ機関として発足したわけである。

しかし、学問が体系化されてきた19世紀後半から、新しい知識を取り入れ、学問を研究する場として、アメリカの大学は次第に組み換えられていくことになる。アメリカには学生の人格形成と密接に関係するリベラルエデュケーションという概念があるが、アメリカの大学はリベラルアーツを軸に学士課程教育を編成し、そこに多様な専門分野を追加していき、ユニバーシティとなっていったのである。さらに研究が進むと多くの学問分野が成立した。いわゆるディシプリンとよばれるような学問分野や、専門職分野、プロフェッショナルスクールが追加され、総合大学としてのユニバーシティに変革した。アメリカでは、大学を指すときに“Colleges and Universities”という言葉がよく使われる。どちらも和訳すると「大学」という日本語になるが、そもそもカレッジとユニバーシティとは異なる特徴を持った機関として理解されるのである。

以上のように、専門分野が追加されていくうちに専門的な教育研究機関が発展してきたというのがアメリカの大学の歴史である。ただ、人格形成を中心に置くという学士課程の特徴はその役割を保ってきた。そのため、リベ

多様な学生が主体的に学び合う場としての大学教育を目指して

リベラルアーツを中心とする学士課程教育では専門教育が行われるようになったが、そこにおける専門の意味は日本とは異なっていた。リベラルアーツにおける専門分野で1つの分野を集中的に学ぶことはあっても、その分野の専門家になるというわけでは必ずしもない。ある専門分野を集中的に学ぶことによって、ものごとの切り口や視点を学ぶという意味合いが強いのである。例えば、社会科学系において経済学専攻の人気は高いが、それは経済学の専門家を目指すというよりも、経済学という学問を切り口にしながら、人間や社会のことを理解していくということを目指しているという面があるのである。

アメリカでは大学院に進学をするときに、学士課程での専攻とは異なる分野に進むということが頻繁に起こる。これは学士課程と大学院とで、学部段階の教育課程と、大学院段階の教育課程の構造が違うことが原因でもある。メディカルスクールやロースクールといった職業的分野は大学院にしかないというのが一般的だが、大学院でリベラルアーツのような分野を専攻する場合でも、学部とは違う分野に入ることが比較的自然的に起こっている。日本とは異なる特徴であろう。

一方、日本の方式では、自分はこの専門を学ぶという専門分野を決めて、その分野の知識を一定期間の中で徹底的に身につけるとというのが一般的である。特定の専門分野の知識を短期間のうちに身につける上では、きわめて効率的なシステムであるといえる。これは日本の歴史の上で、帝国大学が明治期に欧米へのキャッチアップを効果的に行うために作られたことと深く関係している。

3. 教育目的・目標の重要性

日米の大学の特徴の違いは、高等教育の理念や目的にも現れている。日本の利点と課題に焦点を当てると、日本では専門知識の修得が重視される傾向がある。そのような中で、ある知識に対して学生が主体的に思考するとか、自分で何かを組み立てて行動をしていくというような面が弱かったといえるのではないか。

日本国内にはさまざまな目的や目標を持った教育機関が存在している。それぞれの大学、学部、さらに学部の中の小さな教育単位ごとに、何を目的にしてどのような人間を育成するべきかを真剣に考え、狙いを明確化していくことが、これからの学士課程教育にはきわめて重要である。これまでの

日本の強みを活かして、専門教育をさらに強化していくことを目的に掲げるのも、日本にとって一つの重要な途であろう。一方で、新しい人間像を想定して育成していく場合には、これまでになかったような新たな教育のあり方を模索することが必要になってくる。次節では、後者の立場から日本の大学教育の在り方を考察してみたい。

4. 日本の大学教育の重要課題

日本において、大学教育の重要課題の最たるものは、学生が主体的に学ぶ意欲をいかに喚起し得るかという点であると考えられる。そのためのメニューが大学の中には多くあるものの、残念ながら長年にわたって成功を収めているとはいえない。それでは学ぶ意欲はどうすれば喚起されるのだろうか。受験勉強の燃え尽きで目標を喪失している1~2年生は少なくない。他方、複数の大学生調査の結果によると、学生による授業出席率は向上している。最近の大学生の傾向として、授業には真面目に取り組むものの、主体的に授業の課題に取り組んだり、本を読んだり、自分で課題を立てて学んだりというような、授業外での学習は増えていない。近年ではアクティブラーニング型の授業が増えたことにより、以前よりも学生が授業にコミットをするようになったとはいえ、受動的な学生は依然として多い。与えられた課題に対しては取り組むが、それをきっかけにして自分で考えて行動するまでは行き着かない場合が多い。こうした学生の増加に対する解決策として、社会課題や現実の世界と学生自身のつながりを意識させて、社会における当事者意識を育てて学ぶ意欲につなげていくことが、解決方法のひとつになりうるのではないだろうか。

大学教育は、教育を受ける学生個人の利益につながるもの、私的な便益を与える Private Good としても成り立っている。大学教育によって、自分のために知識を得るのも、自分のために学歴を得るのも、個人に対する社会的な効用がもたらされるという意味で Private Good である。一方で、学生がさまざまな知識や能力を身につけ、それを社会の中で発揮して、周りに良い影響を与える効果があるとなれば、大学教育は公共的なもの、Public Good であると考えられることができる。大学教育は Private Good、Public Good の両面を持っているのだが、Public Good としての大学教育を我々はより意識するべきである。

また、学問分野や科目を選択したり、自分の研究テーマを選択したりする

時、自分自身は何が好きなのか、何にモチベーションを感じるのかといったことを一人一人が考えられるようになるとういだろう。大学の中で学問の自由を享受しながら研究や教育ができる権利は、研究者や教員だけに保障されているわけではない。大学生にも学問の自由、学びの自由が認められていることを明確化していくべきである。

5. 社会課題と大学の役割

我々が直面している社会課題にはどのようなものがあるだろうか。現在の世界には、国際平和、環境問題、少子高齢化、男女共同参画、グローバル化、人権問題、地方の過疎化、災害対策・復興、子どもの貧困など、課題が山積している。これらの多様な課題は、個々が独立に存在しているわけではなく、相互に関連し合っている。また、一見遠大ではないような課題に関心を寄せることにも重要な意義がある。学生が社会課題に関心を寄せて、自分から働きかけることができる人間に成長するために、どのような知識や能力が必要なのかを意識しながら学べる形を大学は作っていかなければならない。

社会課題に対して大学教育が果たせる役割は大きく2点ある。一つは、学生たちが社会課題に対する認識を持って、課題を発見し、さらにはそれを具体的な課題として設定し、その解決へ向けて、どう取り組んでいくかを考えさせる教育である。つまり、課題発見・設定・解決にむけて取り組むリーダーでもあり、かつ市民（シティズンシップ）でもある人間の育成である。

もう一つは、社会課題の解決を探るうえで、様々な学問分野の融合や協働が不可欠だという点である。通常の研究活動では、特定の専門分野からさらにその中の狭い分野や研究テーマにフォーカスをして、そこで得られた学術的な知見が積み上がっていくということが起こっている。専門分野の研究者として専門的な知見を深めるために役割を果たすのは当然の使命である。しかし、特定の分野で研究を行いながらも、そこだけに閉じずに他分野に対する関心を持ったり、それを理解しようという姿勢を持ったり、あるいは分野間の対話を進めることも重要なことである。自身の分野外の研究者とは話をしても分からないと決めつけてあきらめてしまっていては分野間の対話は進まない。分野間の対話をどう進めていくか、我々研究者も取り組むべき課題であり、それが社会におけるさまざまな課題を考えることにもつながる。学生の教育を通して、専門の異分野間交流や融合の可能性を探る

ことが求められる。そういった教育を生み出すために、どのような学問の組み合わせや組織編成の仕方が必要なのか、といった観点を含めて、教育プログラムの設計をはじめ、これからの教育を変えていくべきであろう。

6. 教育的知識の転換

これまでの内容を前提に考えると、特定の専門分野に立脚した、いわゆる伝統的な専門教育とは異なる構造のカリキュラムが必要になることが分かるだろう。この科目をこの順番で学べば一通りの知識が学べるというような、伝統的な専門教育に転換が求められている。専門分野での教科書や、基礎的な講義の内容が決まっている安定的な知識がそれぞれの学問分野の中には存在している。日本の大学教育ではそうした各専門分野における客観的知識の修得に重点が置かれてきた。

しかし、学生が自分の力で人生を切り開く力を身につけるようになるためには、まず学生の個性に寄り添わなければならない。これは、人格形成や社会意識の醸成とも通じる観点である。異なる個性を対話させるような教育によって、専門分野の中に閉じない教育を実現させることができるのではないか。客観的な知識だけを修得するのであれば、教科書を読み、講義を聞いて一人で学べばよいだろう。しかし、その知識がどのように自分の生活や生き方、日常に関係しているかを考えることが重要である。そこに関係してくるのは、個人の見解や認識を含めた主観的な知識である。客観的な知識を組み替えたり、違う要素を入れたりすることも当てはまるが、経験に根ざしたような知識も主観的知識に含まれる。

主観的知識を大学教育の場にどのように取り込んで、客観的な知識の教育と融合させるかは、アメリカのリベラルアーツの考え方とも通じ合うものである。アメリカでは、リベラルアーツの正規カリキュラムと同様に、準正課や学寮生活、課外活動を含めたキャンパス環境の全体性を活かした教育が重要視されている。カリキュラムを考える際に、学生の学びの範疇を広げて考えることによって、教育として与え得る知識の領域も広がっていく可能性があるのである。

7. 教育的知識を巡って求められる3つの視点

7.1 知識の相対性

ここからは、教育的知識のあり方を考える上で、知識の相対性、拡張性、そして協働性という三つの視点を導入して考えてみたい。

はじめに、知識の相対性であるが、果たして知識というものは相対的なものなのか、絶対的なものなのか。あるいは、専門教育の中で学ぶべきとされている客観的知識はいかにして成立するのだろうか。一般に、それぞれの専門分野を構成する知識の構造に即して専門教育カリキュラムは編成される。専門分野によってオーソライズされた知識は非常に安定的で信頼できる体系であり、それに従っておけば、その専門分野の一通りのカリキュラムを体系立てて成り立たせることができる。

しかし、社会における新しい課題を考えていこうとするときに、そのような知識のみによって大学教育が編成されてよいのであろうか。分野によって違いはあるだろうが、例えば、歴史や社会制度を巡る知識は、非常に相対的である。戦争の歴史は、歴史を学ぶに当たって重要であるにもかかわらず、国によって何をどう教えているかは大きく異なっている。同じ歴史上の事実であっても、見る視点によってまったく異なった見え方が成り立つのである。マイノリティ、社会的な弱者と呼ばれているような人たちの歴史についても同様のことが言える。歴史は、基本的にマジョリティの立場から書かれ、それらが教科書に書かれて、学ばれている。視点を大きく変えて学んでみると、まったく異なる歴史が見えてくるということが起こり得るのである。

アメリカでは大学カリキュラムを巡って、知の相対性を巡る議論が起こっている。学生が共通に学ぶべきコアとして、西洋文明を重視する考え方がある。アメリカの政治や社会の諸制度はヨーロッパの哲学・思想をその起源的考え方として背負っており、アメリカ文化の基底にある民主主義の思想自体も西洋文明によって形成されている。だから、リベラルアーツにおいてはまず西洋文明を学ぶべきであるといった主張である。他方で、多文化主義の考え方がある。アメリカの社会と文化を構成するのは西洋の思想だけではない。西洋文明によって抑圧されたり、文化を破壊されたりしてきた人種や民族がいる。いわゆるマイノリティと呼ばれる先住民族、アフリカ系、ラティーノ、アジア系などもアメリカ合衆国を構成する人種・民族である。

以上のような背景を踏まえて、学士課程カリキュラムのコアになるもの

は何かと考えると、共通コアは絶対的なものではなく、非常に相対的なものであるという見方ができるであろう。これは長く、さまざまな面から議論されてきた問題であるが、こうした観点から、近年では、アメリカ国内での分断や対立、格差がさらに深まる要因ともなっている。

7.2 知識の拡張性

2番目の視点は知識の拡張性である。専門的な知識は基本的に人間の頭の中で生み出され、論理立てて実証されていくうちに、客観的な知識となっていく。しかし、我々はそうした知識だけに依存して生きているわけではない。人間は頭と一緒に心と身体があり、それで全体が成り立っている。そう考えてみると、身体を巡る知（身体知）や、人間の感性や感情から生み出される知識もまた重要なはずである。

本来、学術研究も、研究者個人の興味や関心に根差して生み出されている。ありのままに言えば、何を自分が楽しいと思うかというところから出発して研究が行われているという言い方もできる。つまり、一見客観的にみえる学術的な知識も、頭の中だけで考えているようにみえて実は頭と心はつながっている。頭が独立して知識を生み出しているのではなくて、身体、心、感性、感情などの人間の全体性、ホリスティックな状況で知識が生み出されているといえる。類似した考え方として、例えば、アメリカの農業者育成では、4H（Head、Hand、Heart、Health）という言葉が使われている。これは頭と手と心、そして健康が大事であるという意味である。4つのHがバランスよく結びつくことによって、優れた農業実践者が育成されるという考え方である。これはアート、芸術との関連性の話にもつながる考え方であるが、日本の高等教育では芸術分野、アートに関わる教育が提供されていないというのも今後の課題である。

7.3 知識の協働性

3つ目の視点は知識の協働性である。日本では、教科ごとの教科書と指導要領に書かれた知識を、個人の学びによって身に付けるということが主流であった。受験勉強がその典型であるが、大学の専門教育も基本的には同じ構造を持ってきた。客観的知識を修得するだけであれば、その知識について主体的に思考したり、他者の見解について考えたりすることはあまり意味を持たない。自分ならばどう考えるか、他人はどう考えるかとディスカッションをする必要もないだろう。客観的知識が内化、自分事化されないままの

学習が蔓延した教育が行われてきたとも言える。

知識は、独立したものとして切り離されてしまうと、自分の体験や思考につながった形で内化されることが難しくなってしまう。客観的な知識であっても、見方を変えると、実は自分とつながった自分事である場合もあるはずである。一見すると自分とは縁遠いようなものであっても、視点を変えたり、自分に引きつけて考えてみたりすると、自分とつながっている。そうしたことは少なからず起こるはずなのに、それが実感されないまま学習が進められてきた。

まずは自分の頭で考え、仲間と議論をし合い、試行錯誤してみる。そうするうちに知識は身体化される。あるいは社会課題を考えていくときに、それぞれの地域のローカルな文脈（地方ではなく現場という意味）や、自分が属しているコミュニティの文脈に即して知識を捉え直すといった思考をすると、その知識が転換されて自分のものになっていくことがある。

さまざまな人たちと協働をしていく中で、その文脈に即した知識が生み出され、知識の見方も多様なものに広がっていく。そして、今後求められる協働には、学生間の協働はもちろん、教員－学生間の協働（教員と職員との協働もありうる）、教える側－学ぶ側の協働もある。教える側にとっても、教えられる側との協働によって学ぶことは多い。教員間の協働も、カリキュラムを作る場合には重要である。

8. 探究型・協働型学習の意義

既存の客観的知識を鵜呑みにせず、見方を転換したり、疑ってみたり、仲間と議論したりすると、その過程を通して身に付く知識や考え方、それによって育成される能力がある。ある専門分野で定まった知識、つまり客観的な知識とされるものであっても、学習者個人が、その知識が自分にとってどういう意味を持つか考えるという知的作業は成り立つ。つまりは、理論を自分の意識や身体の中に内化していくプロセスである。そのようなプロセスにより、探究型や協働型の教育、学際的教育、あるいは STEAM 教育が成り立っていくのではないか。

図1に示すように、一般的に研究とは、人類にとっての新しい知識の発見であるとされる。他方で、探究型の「探究」は、人類といった大きなスケールでなくてもよく、個人にとって何か意味のある発見や、自分が属しているグループやコミュニティにとっての新しい発見を含む。自分たちの持っている課題に応える知識が得られるのであれば、専門分野にこだわらずに追究をしていくべきであろう。これからの大学は、探究の延長線上に学術研究が位置づけられるような教育を実装する可能性を探っていく必要がある。

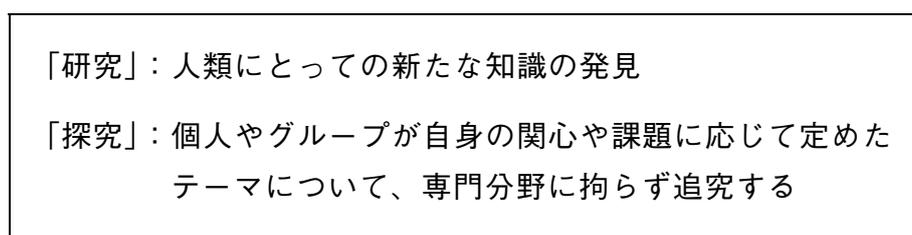
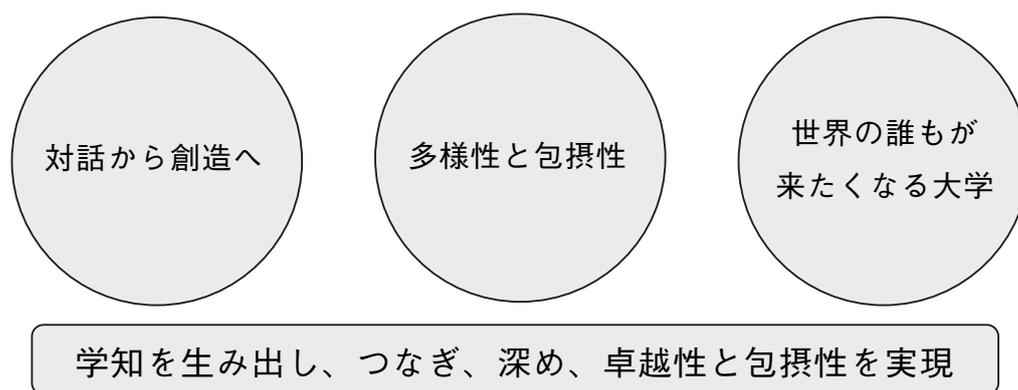


図1 研究と探究の定義

9. 大学教育の中で多様性と包摂を考える意義

図2は、東京大学が2021年に打ち出したUTokyo Compass「多様性の海へ：対話が創造する未来」という全学の基本理念である。



注：UTokyo Compass ウェブサイトより筆者作成 (<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/president/utokyo-compass.html>, 2024.12.16)

図2 UTokyo COMPASSの基本理念

多様性と包摂を中心の概念として位置づけ、さまざまな取り組みが行われている。新しい基本方針（2021年度～）は以下の3点である。図2にあるように、基本理念の一つとして「多様性と包摂性」が位置付けられている。

- 多様性の海へ：対話が創造する未来
- 多様な人間が集まり、課題の発見と共有と解決に取り組む場としての大学
- インクルーシブで自由なより良い未来社会の創造を目指す

基本方針をどう進めていくか、そもそもなぜ重要なのかと捉え直す作業は、教育と密接につながっていく。学生の多様性を活かした教育が成り立つためには、自己の個性と強み・弱みの自覚、多様な集団の中での相互刺激が求められる。多様性の重視については、政府の政策の視点からみれば、少子高齢化を受けた経済的ニーズとの関係が強い。少子高齢化の中で、生産年齢人口が減り、多様な人々が外に出て経済を支えなければならないからである。しかし、経済的ニーズだけでなく、こうした思考を転換し、個人や個性を尊重し、多様な人々が支え合って社会的公正の実現へつなげていくことは、多様性の持つもうひとつの重要な側面である。社会課題を意識して考えていくことにも通底する考え方であろう。

個人の経験は、生育環境と社会階層の影響を受けている。自分の経験を相対化して捉えた上で、異なる他者の経験を共有していく。周囲に存在する様々な多様性を受け止め、配慮し、活かすことができるか。他方で、同質的な集団の中で過ごすのは心地よく、教育の効率性も確保しやすい。人間は本能的に自分に似た環境を求める性質があると考えられるが、それを乗り越えて、多様性ある集団を形成する実践が広がり、その意義が認識されるかどうか。マイノリティに位置づけられるような人たちをも包摂して、多様な考え方を受け入れて、ともに学んでいくようなキャンパス風土（Campus Climate）を形成していくことが、これからの大学教育を変えていくうえで重要となるであろう。